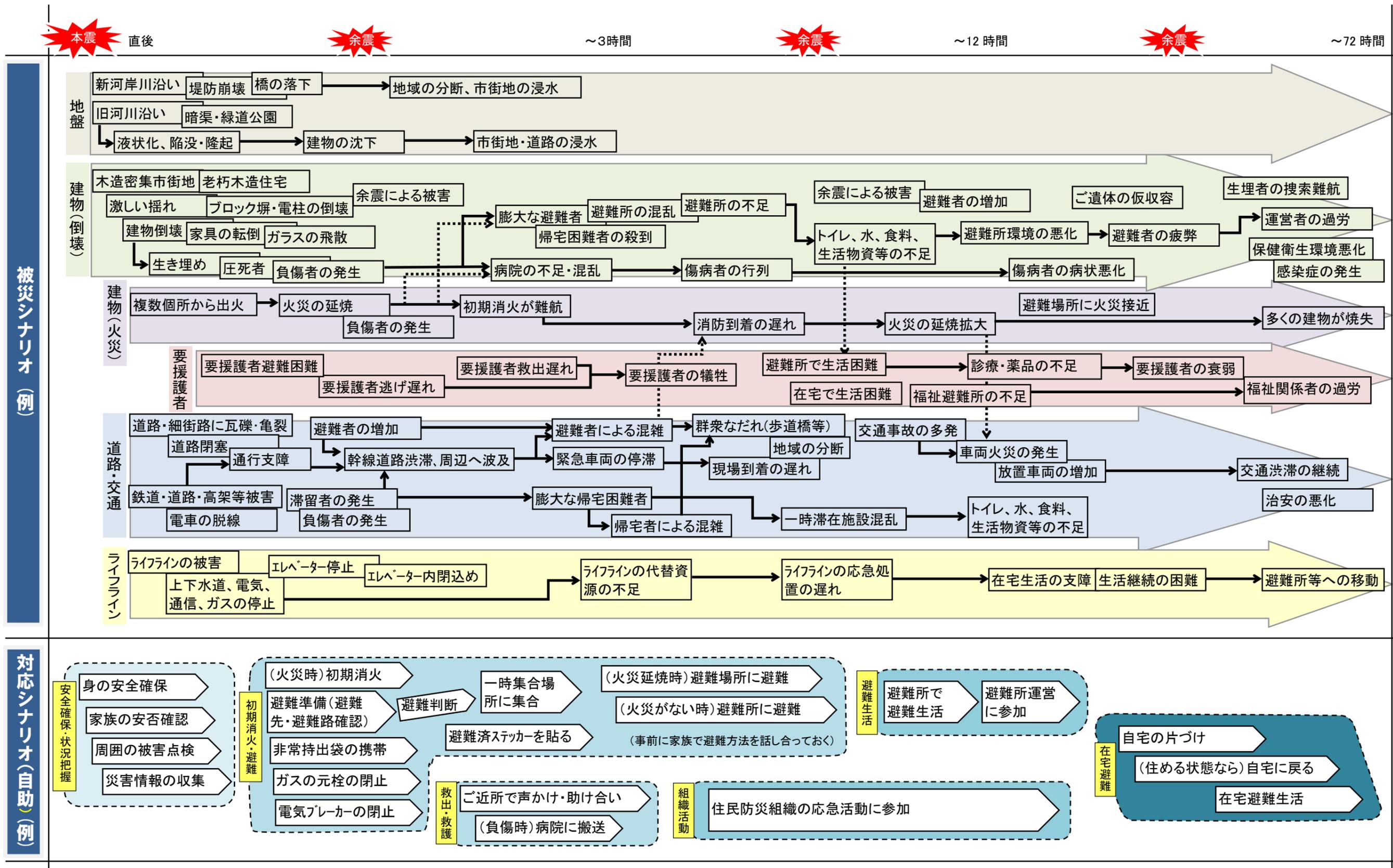


(2) 蓮根地区 「被災・対応シナリオ(自助)」

第2回ワークショップでの被害イメージをもとに、わが地区における地震による時系列での「被災シナリオ」(例)と、それへの「対応シナリオ(自助)」(例)をまとめました。



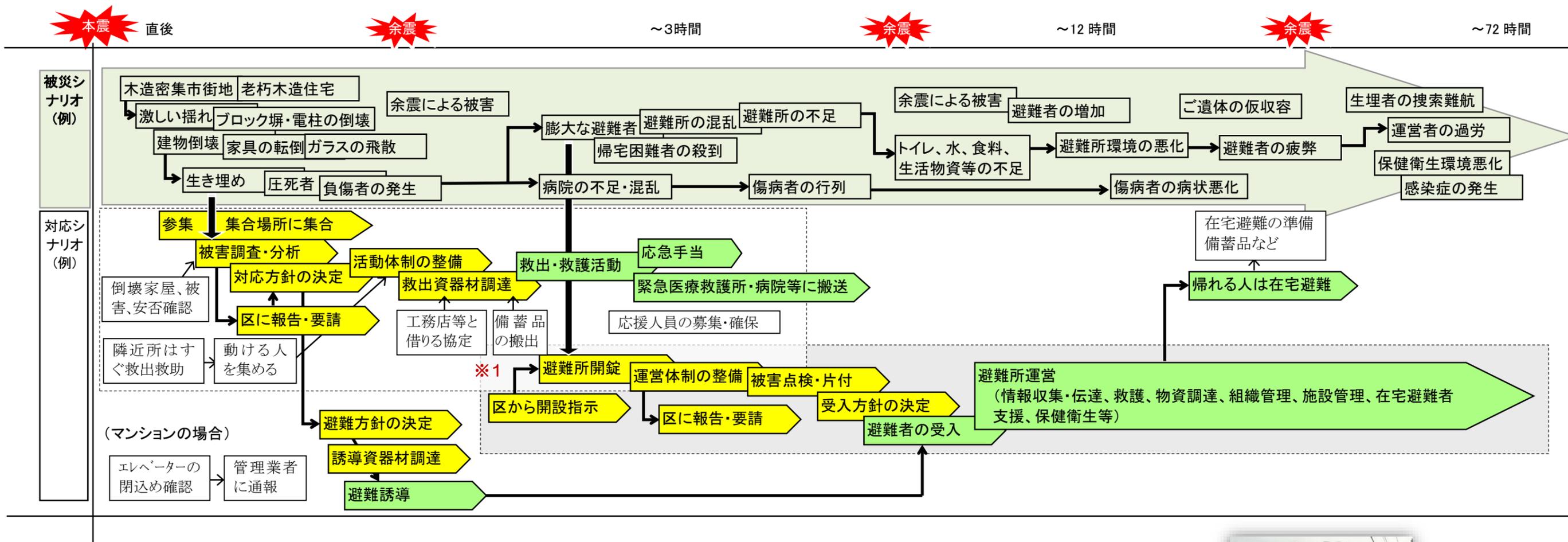
(3) 蓮根地区「被災・対応シナリオ(共助)」

第3回ワークショップの議論をもとに、わが地区における地震による時系列での「被災シナリオ」(例)と、それへの「対応シナリオ(共助)」をまとめました。

(注1)「対応シナリオ(例)」の()は活動内容を示し、()は活動準備を示す

(注2)写真は全て阪神・淡路大震災の様子

①「建物倒壊」



【全体的な活動の流れ】

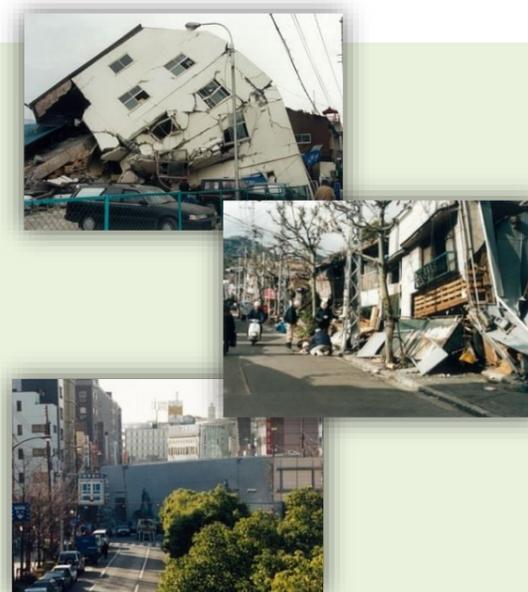
- 「建物倒壊」の場合、「安否確認」や「救出・救護活動」、負傷者の「緊急医療救護所・病院等に搬送」が考えられます。その際、迅速な「被害調査」や「活動体制の整備」、「救出資器材調達」等が必要となります。
- 本地区は集合住宅が多くありますが、建物自体の被害が軽微であっても、室内の被害による生き埋めや怪我などが考えられ、「安否確認」やエレベーター閉じ込め等の「被害調査」等が必要となります。

【建物倒壊が及ぼす影響

-※1 避難所開設・運営

- 実際には左の活動に加え、その後の膨大な避難者への対応、つまり、「避難所の開設・運営」が必要になります。
- 区の防災計画では「区からの開設指示」を受けて「避難所の開設」を行うことになっていますが、区からの指示が届かない場合も想定し、「避難所運営」について、地域住民による主体的な対応を検討しておくことも必要です。

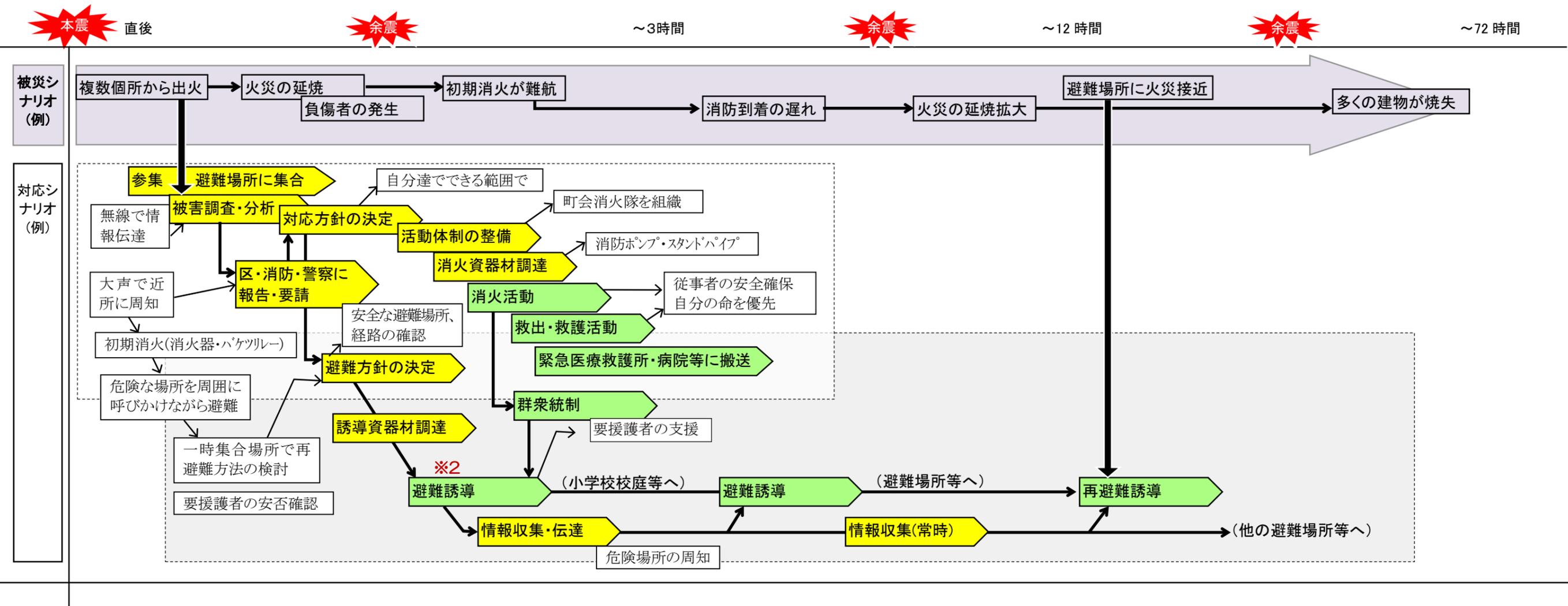
- さらに、避難所の開設・運営に必要な「運営体制の整備」、受入施設の「被害点検・片付」、「受入方針の決定」等を行う必要があります。



②「建物火災」

(注1) 「対応シナリオ(例)」の()は活動内容を示し、()は活動準備を示す

(注2) 写真は全て阪神・淡路大震災の様子



【全体的な活動の流れ】

○火災の場合には、「消火活動」、「救出・救護活動」、「緊急医療救護所・病院等への搬送」、「避難誘導」等が必要となります。

そのため、迅速な「対応方針の決定」、「活動体制の整備」、「必要資器材の調達」等が必要です。

【※2 避難誘導】

○本地区内の道路は、行き止まりが少なく縦横に通り抜けることができます。また、木造密集地域もありますが、隣接して空地を持つ高層住宅団地があります。

○一方で、幹線道路(中山道)が南北に貫通し、分岐した高島通りや環八通りなどの幹線道路も隣接している

ため、渋滞時には通り抜け車両が流入し、地区内生活道路にまで大渋滞が及び可能性があります。

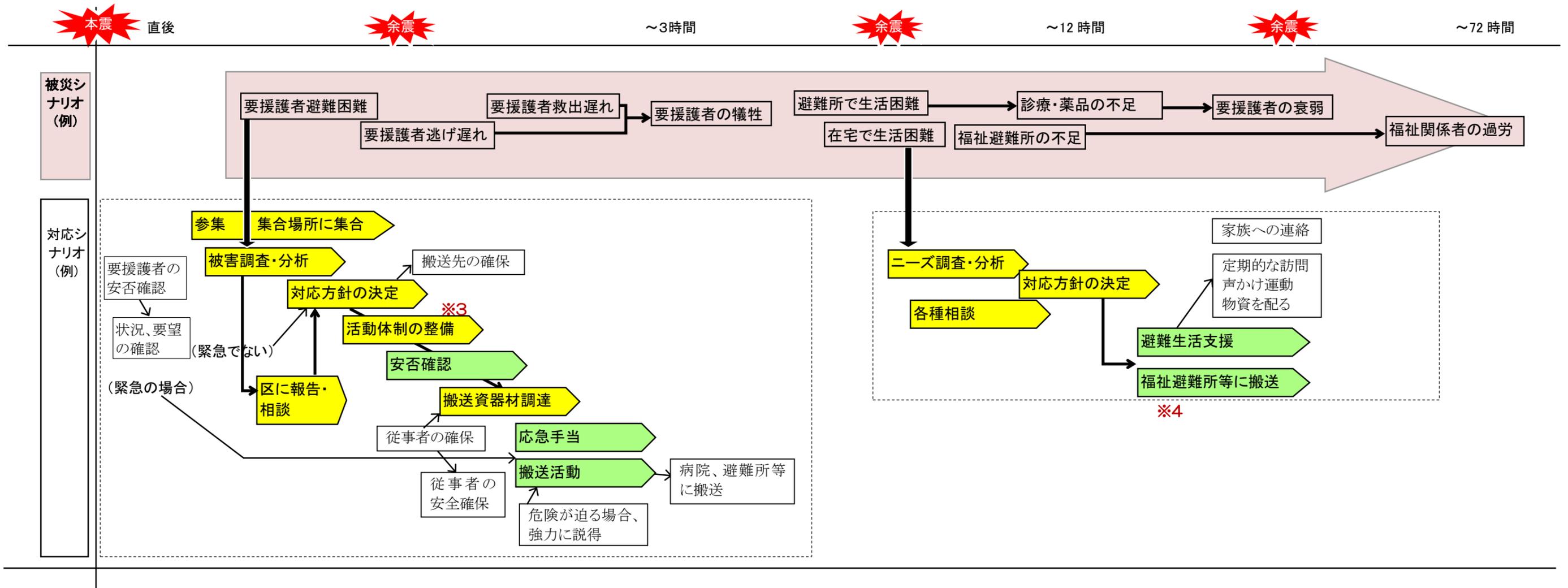
○そこで、普段から隣接地域の特徴を確認し、災害発生時に冷静な判断ができるように、事前に複数の避難路を検討しておくことが大切です。



③ 「要援護者」

(注1) 「対応シナリオ(例)」の()は活動内容を示し、()は活動準備を示す

(注2) 写真は全て阪神・淡路大震災の様子



【全体的な活動の流れ】

- 要援護者の場合、初動期には「安否確認」や「搬送活動」、それに伴う薬品や担架などの「救護・搬送資器材の調達」が考えられ、その後は「避難生活支援」へと移行します。
- ただし、どこまで対応するのか、従事者の安全確保をどうするかという課題があり、あらかじめ地域で話し合っておく必要があります。

【※3 活動体制の整備】

- 安否情報に応じた薬品の調達、病院への搬送等には、人材や資器材の確保、さらには、医療機関や薬局、福祉事業者、民生・児童委員との連携も考えられます。
- また、それに並行して、メンバーの参集から役割分担、本部設置、情報収集・整理、指揮命令系統の確立等の組織対応の流れも重要です。

【※4 福祉避難所】

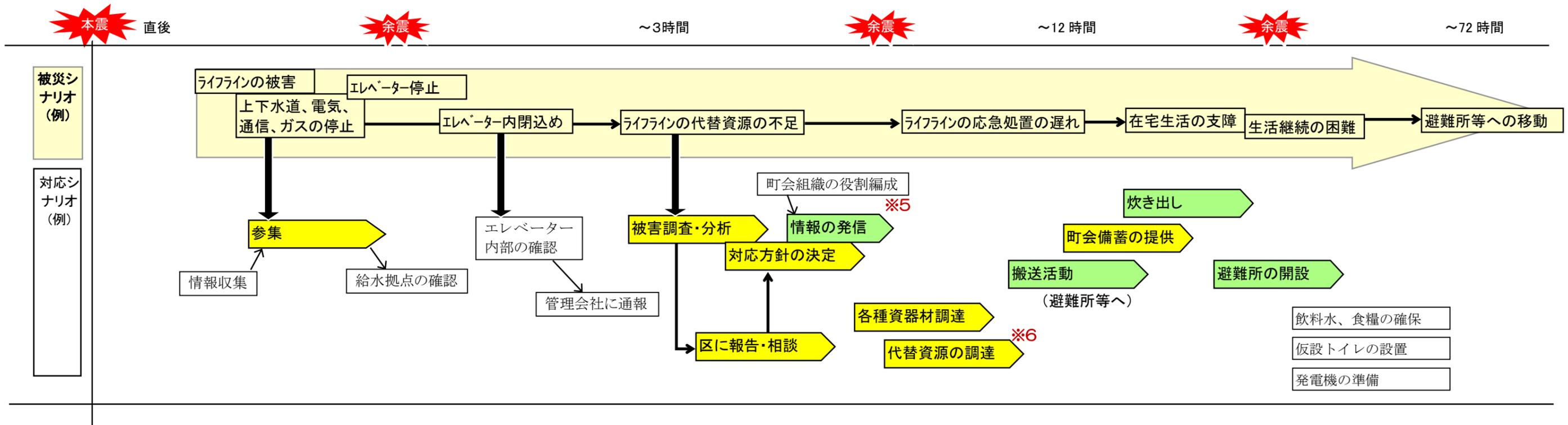
- 区では、避難所に集まる要援護者について、その症状や要介護度等を考慮し、各種調整を図った後、福祉避難所に搬送する等の対応が想定されています。



④「ライフライン」

(注1)「対応シナリオ(例)」の()は活動内容を示し、()は活動準備を示す

(注2)写真は全て阪神・淡路大震災の様子



【全体的な活動の流れ】

- ライフラインの場合、まずは、電気のブレーカーを落とす、ガスの元栓を閉めるなどの自助を呼びかけながら「参集」「被害調査」を行います。
- その後、調査結果の「情報の発信」、ライフラインの「代替資源の調達」等が必要となります。

【※5 情報の発信】

- エレベーター停止であれば、閉じ込められた人がいるかどうかを確認、通報し、二次被害防止のため立ち入り禁止の張り紙を貼っておきます。
- その他、排水管の被害があれば、水の使用中止を呼びかけるなど、被害調査結果について「情報の発信」をします。

【※6 代替資源の調達】

- トイレや水、情報手段の確保など、事前の備えの活用と、事業所や商店など地域と連携しながら、それぞれ役割分担して行うことが重要です。

